

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市 中川区 富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 武山直民

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間	第86期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,549,294	5,648,689	23,529,079
経常利益 (千円)	219,565	293,592	1,330,303
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	190,051	256,455	1,080,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,189	325,486	2,183,422
純資産額 (千円)	15,710,795	18,158,830	17,902,914
総資産額 (千円)	24,049,722	26,775,912	26,535,199
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.06	17.62	74.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	66.0	65.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安基調を背景として、輸出関連企業を中心に収益改善が見られる一方、輸入原材料価格の上昇などのマイナス面もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界経済におきましては、好調な米国とは対照的に、ギリシャの債務問題が再燃する欧州、景気の減速が顕著な中国、という状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、低燃費の小型車が売れ行きの中心になってはいますが、販売台数は減少傾向が続く国内に対し、海外、特に北米市場が好調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、海外向けのロボット部品が堅調に推移しております。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は56億48百万円（前年同期比1.7%増加）、営業利益は1億12百万円（前年同期比3.5%減少）、経常利益は2億93百万円（前年同期比33.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円（前年同期比34.9%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、国内自動車市場が縮小する中、海外において引き続き好調な北米市場、また、欧州や中国など海外向けの産業用ロボット部品が好調に推移いたしました結果、当社グループでは、売上高は54億49百万円（前年同期比1.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は3億33百万円（前年同期比0.9%増加）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、拡販活動に努めてまいりましたが、家具市場が例年以上に冷え込んだことや、円安の影響が大きく、当社グループでは売上高は1億99百万円（前年同期比0.9%減少）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は267億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、その他（繰延税金資産など）の増加などにより流動資産が11百万円増加したこと、また機械装置及び運搬具が減少しましたが、その他（建設仮勘定など）及び関係会社出資金の増加などにより固定資産が2億29百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、86億17百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が減少しましたが、その他（未払費用など）の増加などにより流動負債が52百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が67百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、181億58百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,300	145,433	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,433	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,200		851,200	5.52
計		851,200		851,200	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770,304	2,654,306
受取手形及び売掛金	4,891,596	4,915,059
電子記録債権	457,978	458,769
有価証券	483,164	483,229
商品及び製品	723,036	757,019
仕掛品	474,774	463,875
原材料及び貯蔵品	466,194	481,180
その他	329,296	393,999
流動資産合計	10,596,345	10,607,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097,783	2,098,559
機械装置及び運搬具（純額）	5,485,642	5,301,495
工具、器具及び備品（純額）	510,027	512,303
その他（純額）	1,763,475	1,946,176
有形固定資産合計	9,856,929	9,858,534
無形固定資産		
その他	299,401	314,959
無形固定資産合計	299,401	314,959
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,565,028	2,706,832
その他	3,285,546	3,291,345
貸倒引当金	68,051	3,200
投資その他の資産合計	5,782,523	5,994,978
固定資産合計	15,938,854	16,168,473
資産合計	26,535,199	26,775,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,767,456	3,685,268
短期借入金	173,250	135,520
1年内返済予定の長期借入金	360,390	341,140
未払法人税等	62,715	110,151
賞与引当金	275,495	67,481
その他	1,408,135	1,760,085
流動負債合計	6,047,443	6,099,647
固定負債		
長期借入金	983,120	897,835
役員退職慰労引当金	118,015	111,493
環境対策引当金	38,383	44,092
退職給付に係る負債	74,511	70,925
その他	1,370,811	1,393,087
固定負債合計	2,584,842	2,517,434
負債合計	8,632,285	8,617,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,392	574,392
利益剰余金	12,807,319	12,998,305
自己株式	282,710	282,710
株主資本合計	14,135,001	14,325,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920,091	967,710
為替換算調整勘定	1,990,009	2,032,984
退職給付に係る調整累計額	376,923	357,445
その他の包括利益累計額合計	3,287,025	3,358,140
非支配株主持分	480,887	474,702
純資産合計	17,902,914	18,158,830
負債純資産合計	26,535,199	26,775,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,549,294	5,648,689
売上原価	4,914,647	5,036,909
売上総利益	634,646	611,779
販売費及び一般管理費	518,190	499,463
営業利益	116,456	112,316
営業外収益		
受取利息	628	3,061
受取配当金	20,717	24,234
持分法による投資利益	117,112	127,340
その他	26,556	31,551
営業外収益合計	165,015	186,187
営業外費用		
支払利息	5,697	4,903
為替差損	47,481	-
その他	8,727	7
営業外費用合計	61,906	4,911
経常利益	219,565	293,592
特別損失		
固定資産除却損	1,626	574
特別損失合計	1,626	574
税金等調整前四半期純利益	217,938	293,018
法人税、住民税及び事業税	107,663	104,140
法人税等調整額	76,753	65,226
法人税等合計	30,910	38,913
四半期純利益	187,028	254,105
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,022	2,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,051	256,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	187,028	254,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,096	47,884
為替換算調整勘定	166,537	28,317
退職給付に係る調整額	12,781	19,478
持分法適用会社に対する持分相当額	100,994	14,657
その他の包括利益合計	261,217	71,381
四半期包括利益	74,189	325,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,185	327,570
非支配株主に係る四半期包括利益	3,004	2,083

【注記事項】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
みづほ金属工業(株) 70,000千円	みづほ金属工業(株) 70,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円
借入実行残高	4,850,000千円
差引額	4,850,000

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	331,767千円	385,237千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,745	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,469	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,348,087	201,206	5,549,294		5,549,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,348,087	201,206	5,549,294		5,549,294
セグメント利益又は損失()	330,631	2,606	328,024	211,568	116,456

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 211,568千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,449,369	199,319	5,648,689		5,648,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,449,369	199,319	5,648,689		5,648,689
セグメント利益又は損失()	333,686	10,171	323,515	211,198	112,316

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 211,198千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円06銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	190,051	256,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	190,051	256,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。